

南信州喬木村まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和4年度 評価シート

【第1期】

村の人口推移(日本人のみ)

3月31日時点 単位:人

年	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	R2(2020)	R3(2021)
人口(A)	6,702	6,608	6,532	6,511	6,455	6,408	6,319	6,252	6,114
前年比	△ 39	△ 94	△ 76	△ 21	△ 56	△ 47	△ 89	△ 67	△ 138
目標人口(B)			6,513	6,478	6,443	6,409	6,374	6,340	6,306
目標との差 (A)-(B)			19	33	12	△ 1	△ 55	△ 88	△ 192

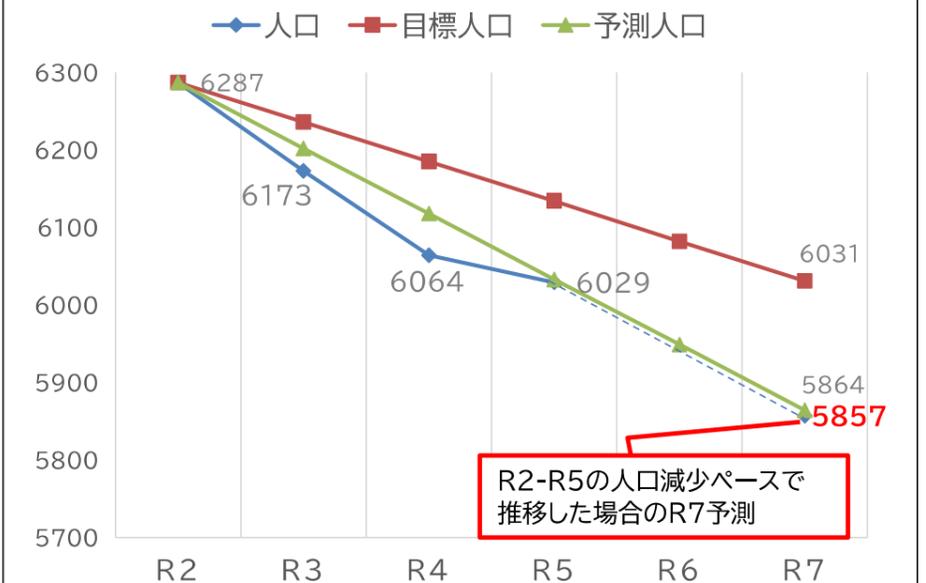
【第2期】

村の人口推移(外国人含む)

3月31日時点 単位:人

年	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)		R42(2060)
人口(A)	6,287	6,173	6,064	6,029				
前年比	-	△ 114	△ 109	△ 35				
目標人口(B)	6,287	6,236	6,185	6,134	6,082	6,031		5,049
目標人口との差 (A)-(B)	0	△ 63	△ 121	△ 105			1年あたりの 人口減少数	△ 30
予測人口(C)	6,287	6,202	6,118	6,033	5,949	5,864	予測人口	3,431
予測人口との差 (A)-(C)	0	△ 29	△ 54	△ 4			1年あたりの 人口減少数	△ 70

【第2期】 人口の推移と今後の人口予測



令和5年7月28日 「南信州喬木村創生有識者会議」

南信州喬木村まち・ひと・しごとと創生総合戦略 概要

資料1

1. 総合戦略の目的・背景

喬木村まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、総合戦略という。)は、国が策定した「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や、県が策定した総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン2.0」の施策目標等と整合を図りながら、人口減少の克服と地方創生に取り組んでいくもので、平成27年10月策定の第1期総合戦略が計画期間満了することを受け、第2期総合戦略を策定するものです。

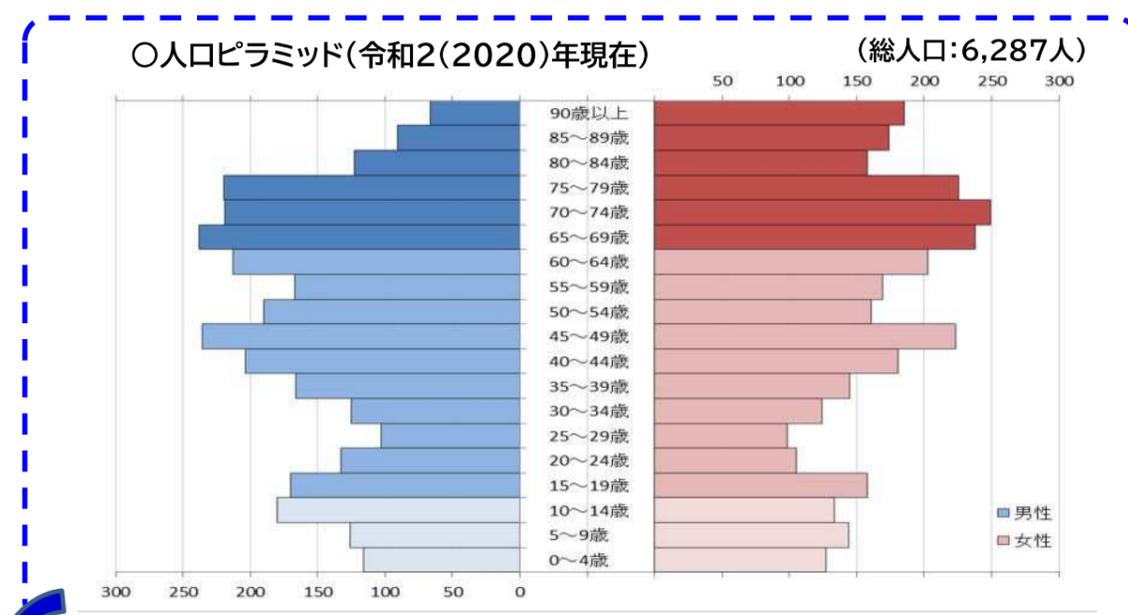
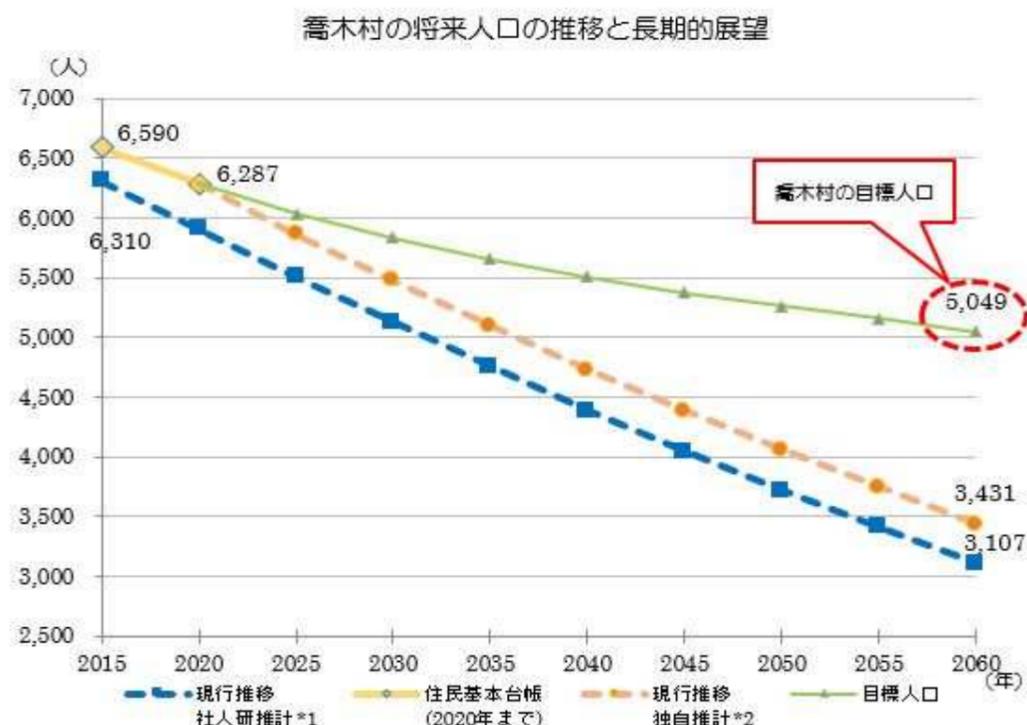
第1期総合戦略の効果検証を受け、引き続き人口減少や少子高齢化が急速に進む社会情勢においても高い持続性を確保するために、本村の置かれている状況を把握し、本村独自の施策展開、個性を明確にすることで「選ばれるむら」づくりを進め、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指すこととします。

2. 計画期間 令和3年度～令和7年度 5年間

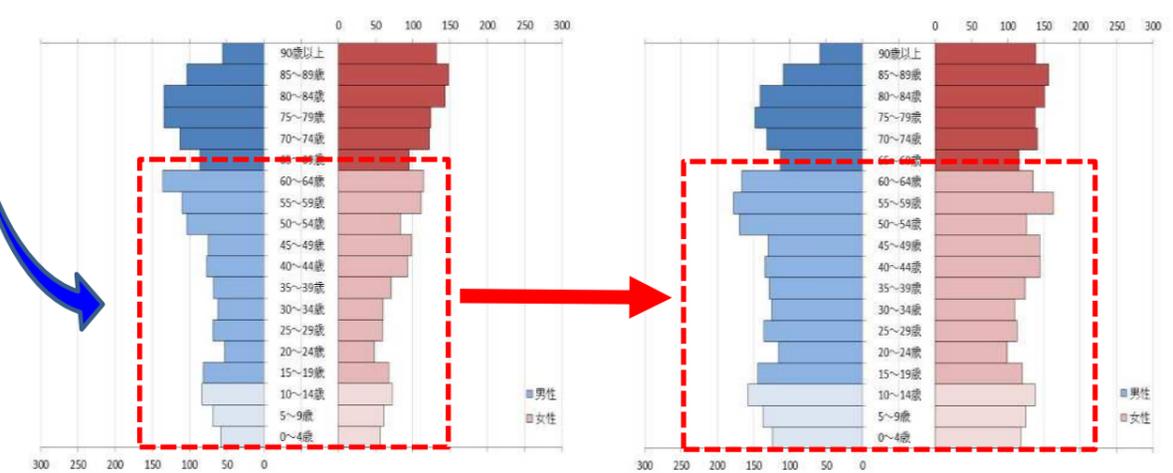
3. 人口の将来展望

将来人口推計の分析などを踏まえ、令和42(2060)年に人口規模5,000人を目指します。

本村では、人口減少対策に取り組み、自然増減や社会増減が現状よりも改善されれば、令和42(2060)年の人口(住民基本台帳)は5,049人となり、現行推移の予測結果と比べて1,618人が、施策効果により人口増加することが見込まれます。



○現行推移モデル 人口ピラミッド (令和42(2060)年) (総人口:3,431人) ○将来人口目標 人口ピラミッド (令和42(2060)年) (総人口:5,049人)



	年少人口		生産年齢人口	老年人口
	人口(人)	比率		
令和2(2020)年	826	13.1%	3,274	2,187
↓				
令和42(2060)年 喬木村独自推計(現行推移モデル)	399	11.6%	1,641	1,391
↓				
令和42(2060)年 喬木村将来人口目標	800	15.8%	2,706	1,543

4. 基本目標及び施策、事業

基本目標1：安定した雇用を創出する

～ 競争力の高い産業の育成と雇用の創出 ～

- (1) 農業の競争力の強化
- (2) 新規就農者支援
- (3) 地域産業の競争力強化
- (4) 産業振興と人材育成の拠点の活用(広域連携)
- (5) 企業立地促進

13事業

基本目標2：つながりを築き、新しい人の流れをつくる

～ 関係人口の創出・拡大及び移住と二地域居住、魅力ある教育環境など
“合わせ技”による人の流れの創出 ～

- (1) 移住希望者への支援
- (2) 関係人口創出への取組
- (3) 地域プロモーションの推進
- (4) 教育環境の魅力化の推進

16事業

基本目標3：結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現しやすい環境を整える

～ 子育て世代の仕事と家庭の両立への積極的な支援 ～

- (1) 出会い、結婚の希望をかなえるための支援
- (2) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
- (3) 子ども・子育て世代の負担軽減支援
- (4) 学力向上の推進

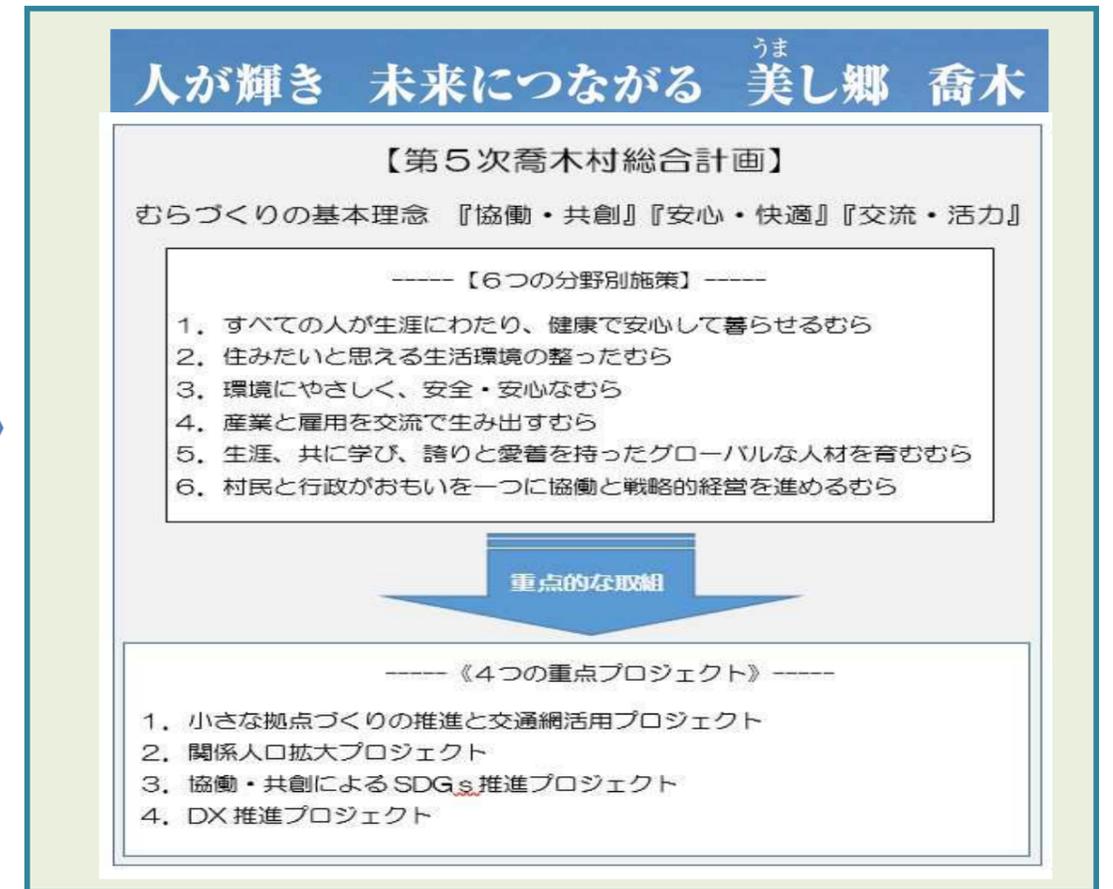
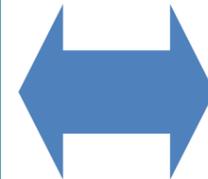
12事業

基本目標4：地域の活力を確保し、安心して暮らすことができる時代に合ったむらをつくる

～ 誰もが安全に安心して暮らせる生活環境整備と
小さな拠点を中心とした時代に合ったむらの形成 ～

- (1) 小さな拠点の形成促進と交通ネットワークの確保等
- (2) 定住支援の促進
- (3) 村民主体の地域防災の環境整備
- (4) 村民の安全安心の確保
- (5) 既存ストックの点検・修繕
- (6) 村民が元気に暮らすことができる環境づくり
- (7) 活力ある地域づくりの推進

23事業



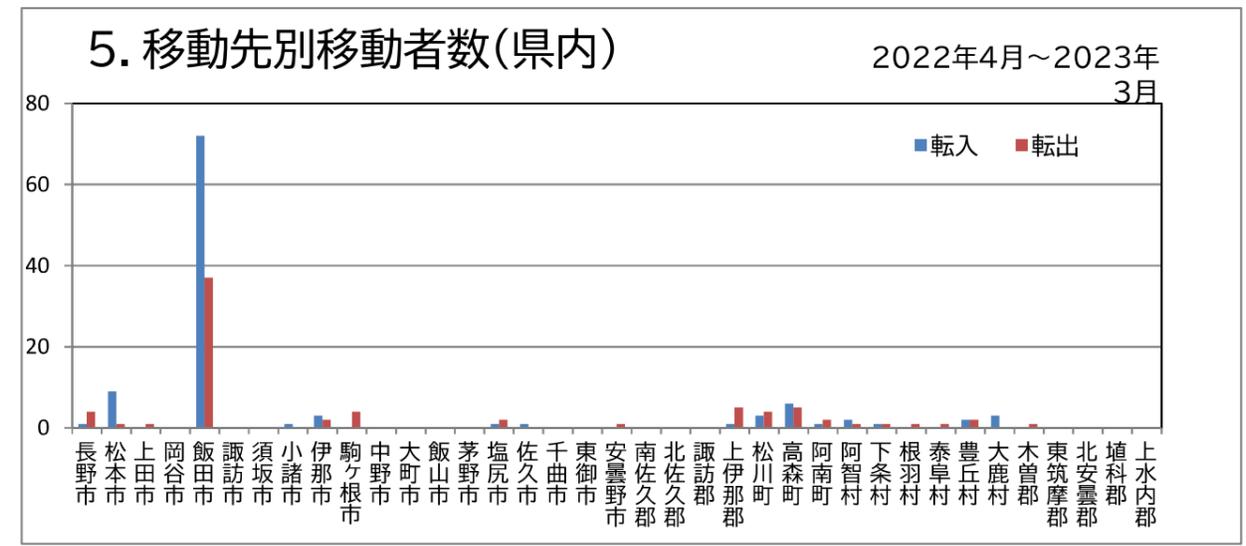
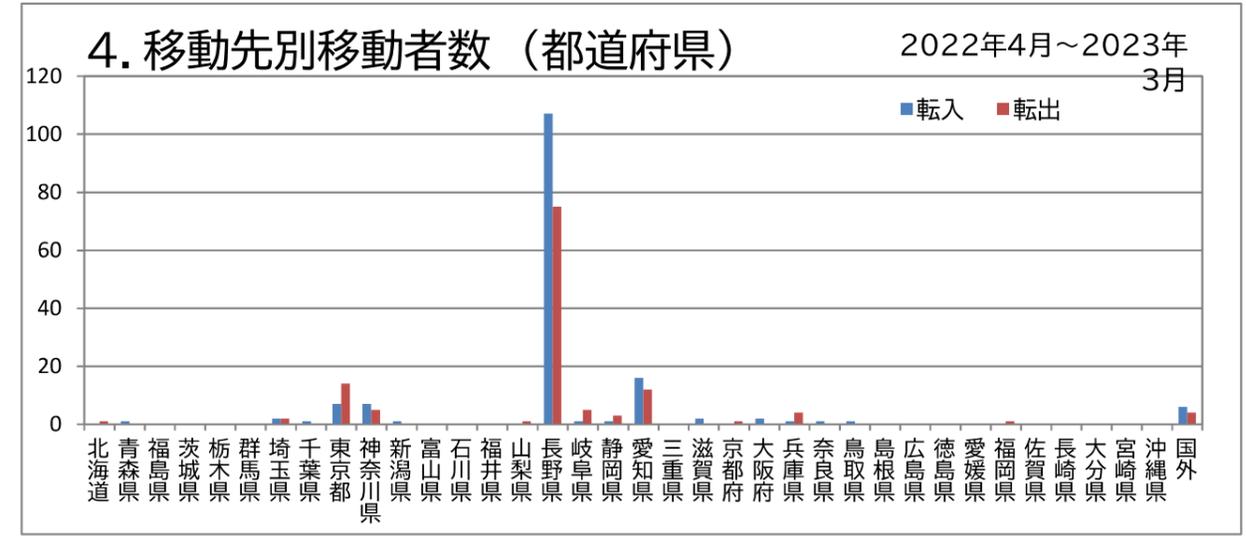
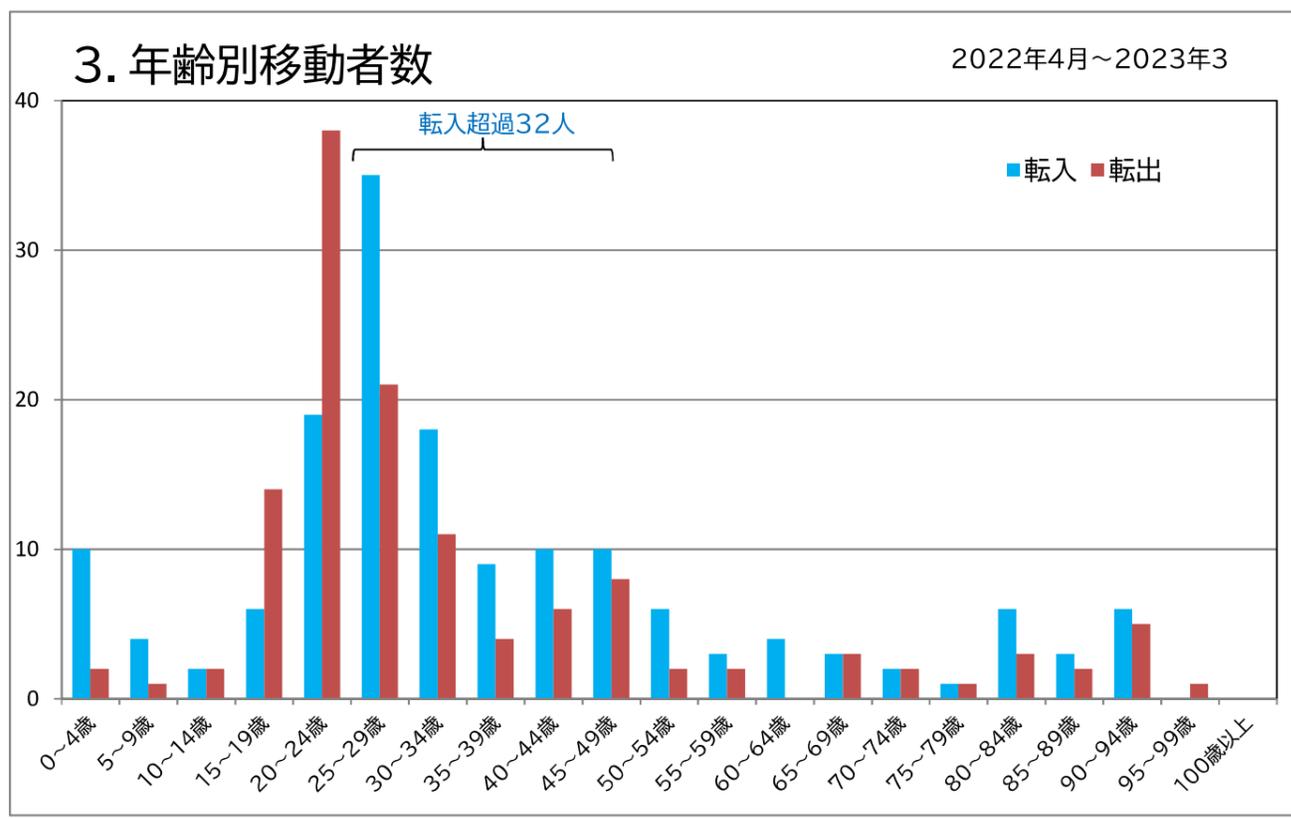
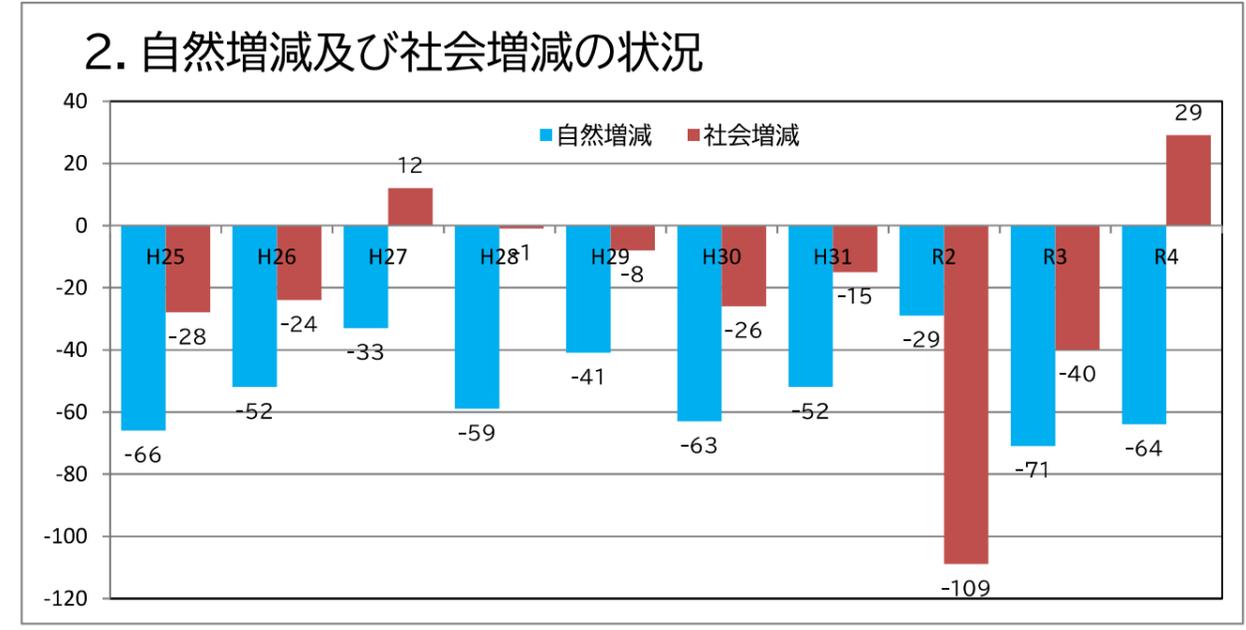
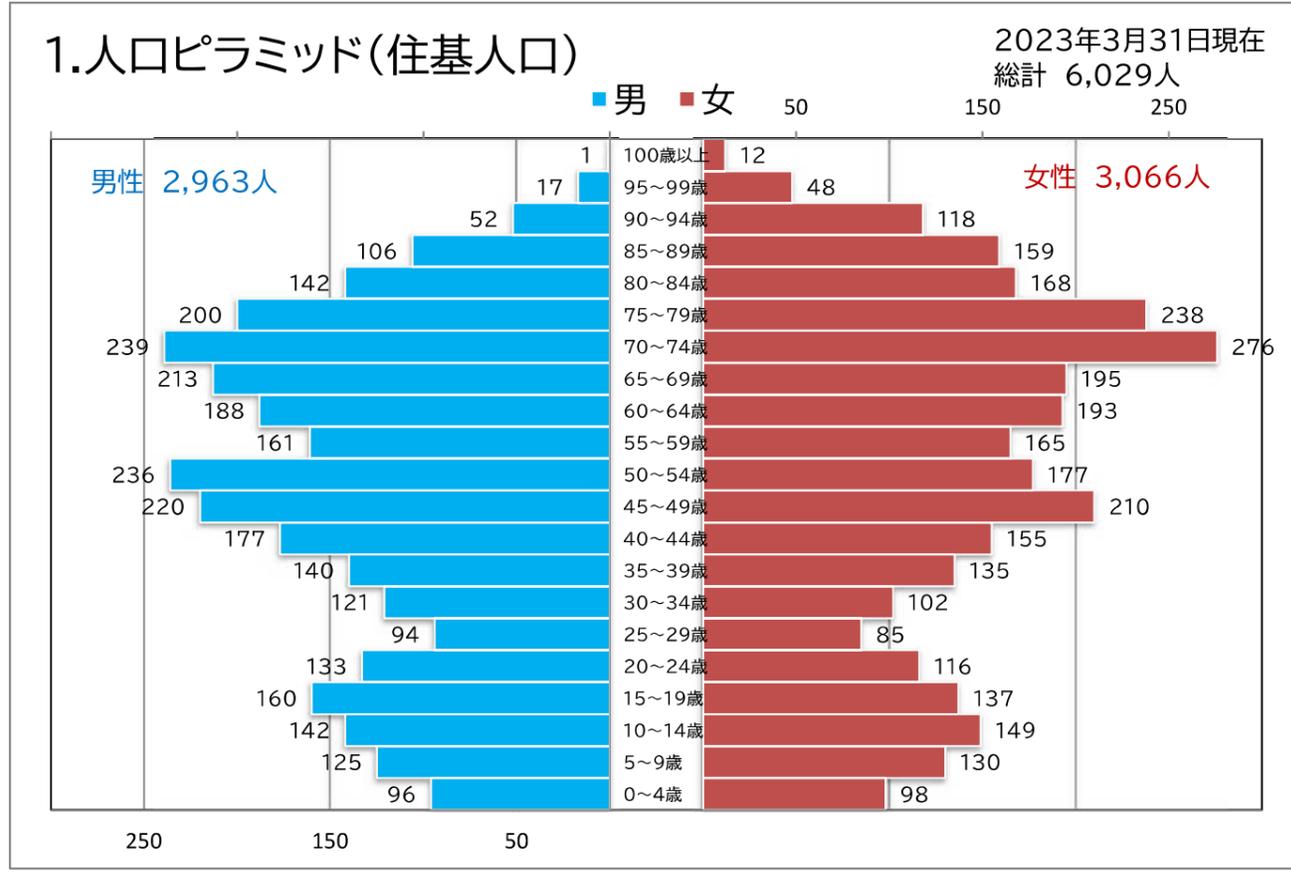
5. 効果の検証と改善について

本計画の施策・事業の効果の検証は、PDCAサイクルによる効果的な見直し、改善を実施していきます。



※ KPI (重要業績評価指標) = 施策の効果を客観的に検証できる指標 (国の指針に基づいて設定)

◎人口移動の状況



基本目標 1. 安定した雇用を創出する

競争力の高い産業の育成と雇用の創出

【数値目標】	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)
村内企業数(商工会把握数)	253	244	245				265
新規就農者数(人) 5年間(R3~R7年度)延べ人数	11 H27~R1	2	7 R3~R4 単年度				15 R3~R7

目標改訂

R3評価	R4評価	R5評価	R6評価	R7評価
△	△			
△	◎			

凡例

- ◎ : 計画どおりか、それ以上の達成
- : 概ね計画どおり
- △ : あまり達成できていない
- × : 達成できていない
- : 評価不可

【目標1 総括】(産業振興課長)
 目標1は、安定した雇用を創出することを目標に、2つの数値目標と6つのKPI,13の事業を計画した。実績は、13事業の内10事業が「実施」、2事業が「一部実施」、1事業が「検討中」。6つのKPIについては、2つが「計画どおりかそれ以上」、2つが「あまり達成できていない」、2つは「達成できていない」。数値目標について新規就農者は「計画どおり」、村内企業数については「あまり達成できていない」とした。
 農業関係については、施設栽培面積が拡大され、新規就農者や相談件数も伸びてきており、農業に対する関心が高まっていることが感じられる。今後も新たな担い手の確保に努め、農地の集約化を進めると共に、農地の遊休荒廃化を抑制していきたい。
 一方、商工業については新型コロナウイルス感染症の影響もあってか、起業数は少し増えたが、製造品出荷額は減少傾向である。企業の経営支援を継続的に続けると共に、従業員の増加が図られるよう、商工会等と協力し施策を検討していきたい。また、企業誘致については、今年度より「創業支援事業補助」を新設した。活用いただき村内企業の増加を期待したい。

施策	重要業績評価指標(KPI)	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)	地方創生事業	取組内容	担当	R3取組	R4取組	R5取組	R6取組	R7取組	令和4年度取組状況	今後の事業展開(何をいつまでに)
----	---------------	----------	------	------	------	------	------	----------	--------	------	----	------	------	------	------	------	-----------	------------------

(4) 産業振興と人材育成の拠点の活用(広域連携)

工業技術試験研究所利用件数(件) 延べ件数	843	726	1430 R3~R4 単年度					3,400	①地域産業の育成による高付加価値化	エス・バード内工業技術試験研究所の体制強化と、その活用と大学等の連携により製品・技術開発を支援する。	産業振興	実施	実施				・飯伊地域で連携して事業を進めており、村からは負担金の支出を行っている。	・工業技術センター等の活用については村内企業での活用実績が少ないため、活用いただけるよう周知していく。
信州大学共同研究講座学位取得者数(人) 延べ人数	6	4	9 R3~R4 単年度	5 R3~R5 単年度				24	②地域産業を支える担い手の育成・確保と起業家の育成	信州大学と連携し、航空機システム分野の運営支援とランドスケープ分野・教育分野の設置に向けて取り組むとともに、エス・バード内「信州大学南信州サテライトキャンパス」の充実を図る。	産業振興	実施	実施				・企業版ふるさと納税を活用し、研究講座を受講する学生に対する支援等を行った。 ・信州大学共同研究講座学位取得者数は5人。	・広域連合と歩調を合わせ、産業振興と人材育成の拠点の形成や世界3大航空機産業集積地を目指すとともに、企業版ふるさと納税制度を利用し学生に対する支援を継続していく。

(5) 企業立地促進

誘致企業及び起業数(社または者) 5年間(R3~R7年度)延べ数	3	1	累計 3 単年度	累計	累計	累計	18	①企業誘致、起業支援	企業誘致を積極的に行う。また、起業を希望する者への支援を行うことで、村内企業の従業員数の増加、新たな産業振興、雇用機会の確保を図る。	産業振興	一部実施	一部実施				・企業誘致について実績は0件、起業については新たに2件の起業があった。	・企業誘致は、リニア関連工事作業ヤード跡地の利用も視野に入れながら、誘致可能な用地の洗い出しをすると共に、空き家の利用でも可能なテレワーク等による企業誘致も検討していきたい。 ・起業については、創業支援補助金を新設し、新たな起業者の増加に繋げていきたい。
			R3評価 △	R4評価 ×	R5評価	R6評価	R7評価	②再生可能エネルギー供給会社の誘致	豊富な森林資源を生かした再生可能エネルギー供給会社の誘致を行い、森林や景観の整備、施設農業への熱エネルギーの供給等を進める。	産業振興	検討中	検討中				・木質燃料処理施設及び発電施設について、誘致できる土地が選定できず、具体的な協議に至っていない。	・再生可能エネルギー供給会社を誘致できるだけの土地を確保する為に、またSDGs推進の為に何か方法はないか模索していきたい。

数値目標の改訂について

【数値目標】	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)
村内企業数(個人含む) 経済センサス	278	R5.6 公表予定		R7.3 公表予定		R9.3 公表予定	290

<情報統計系より情報提供>
 数値目標の「村内企業数(個人含む)」について、数値を把握するための調査が経済センサスであったが、R3活動調査の公表時期が6月頃の見込み、以降の調査周期はR6基礎調査、R8活動調査となりそうとのこと。また、今後基礎調査では事業所数を把握し、こととなるため、数値目標の変更が必要と思われる。

目標2. つながりを築き、新しい人の流れをつくる

関係人口の創出・拡大及び移住と二地域居住、魅力ある教育環境など“合わせ技”による人の流れの創出

【目標2 総括】(企画財政課長)

事業の取組状況は、16事業のうち11事業が「実施」となったが、KPIの達成は5つのうち1つ、20%に留まっている。
 移住希望者の相談件数は2年連続で目標を大幅に上回っていることから、受け皿の確保や更なる村の知名度向上に取り組んでいく必要がある。時代の流れが地方に向けてきていることから、宅地開発や関係人口の拡大、空き家対策、テレワーク施設の確保など、移住希望者や新しい人の流れに対する受け皿の確保に対しての事業の立案、事業の遂行を着実に進めていく時期が来ている。
 また村が持っている特徴的な財産をどのように活用すべきかについての検討を行い、喬木版デザインノートの作成を進めていく。

【数値目標】	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)
社会増減 (人) R3~R7年度延べ人数	△64 H27~R1	△38 単年度	△9 R3~R4 29 単年度				5 R3~R7

R3評価	R4評価	R5評価	R6評価	R7評価
×	○			

凡例

◎	:計画どおりか、それ以上の達成
○	:概ね計画どおり
△	:あまり達成できていない
×	:達成できていない
—	:評価不可

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)	地方創生事業	取組内容	担当	R3取組	R4取組	R5取組	R6取組	R7取組	令和4年度の取組状況	今後の事業展開 (何をいつまでに)
----	----------------	----------	------	------	------	------	------	----------	--------	------	----	------	------	------	------	------	------------	-------------------

(1) 移住希望者への支援

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)	地方創生事業	取組内容	担当	R3取組	R4取組	R5取組	R6取組	R7取組	令和4年度の取組状況	今後の事業展開 (何をいつまでに)							
移住・二地域居住相談件数 (件) 5年間(R3~R7年度)延べ件数 各年度の評価は直近5年間の累	16	28	28	55 R3~R4				75 累計目標	①移住・二地域居住総合相談窓口の設置事業	移住にかかる様々な情報を一元管理する総合窓口による移住相談や、ホームページ、パンフレットの作成等により、移住・二地域居住に関する情報発信を行う。	企画財政	実施	実施				・コロナ禍を受け、オンラインでの開催もあったが、年間4回の移住イベント等に参加し、移住相談および情報発信を行った。	・引き続き、県や南信州圏域で開催する移住イベント等に積極的に参加するほか、オンラインも活用しながら個別の移住相談を実施していく。							
				27 単年度				15 単年度目標				◎	◎												
移住・二地域居住相談件数 (件) 5年間(R3~R7年度)延べ件数 各年度の評価は直近5年間の累	16	28	28						②UIJターン事業	若者の村への定住を促すことを目的として、高校・大学等を卒業して飯田下伊那地域に就業した者、Uターン等で喬木村に転入し飯田下伊那地域に就業した者を支援する。また、奨学金返還者の就労初期における経済的負担を軽減することにより村内への定住を促すことを目的とし奨学金返還支援助成金を交付する。	企画財政	実施	実施				・令和4年度から奨学金返還支援助成金を創設し、16名の方から申請があった。移住を希望する若者や村出身者に当村が選ばれるよう支援を行った。	・東京圏等からの移住者に対して支援金を給付する「UIJターン就業・創業移住支援金」について、R5年度から子ども一人あたりの加算額を従来の30万円から100万円に大幅拡充する。奨学金返還制度に併せ、本制度もPRすることで、若い世代や子育て世帯の移住促進に取り組む。							
移住・二地域居住相談件数 (件) 5年間(R3~R7年度)延べ件数 各年度の評価は直近5年間の累	16	28	28						③住宅用地取得補助事業	定住促進を図るため、住宅用地の取得費用の1/3以内を補助する。	企画財政	実施	実施				・令和2年度7件、3年度10件に続き、令和4年度には14件と補助交付件数は継続して伸びており村への定住促進に一定の効果が見られる。交付件数 14件 (H23に補助金創設 以来最大) 補助金額 754万6,000円	・中古住宅・建売住宅の土地に対しても適用できることから、空き家対策としても補助内容はマッチしていることもあり引き続き補助事業を行っていく。							
移住・二地域居住相談件数 (件) 5年間(R3~R7年度)延べ件数 各年度の評価は直近5年間の累	16	28	28						④住宅新築補助事業	定住促進と村内商工業の活性化を図るため、住宅を新築したときの費用を補助する。	企画財政	実施	実施				・令和3年度から、組合への加入や山間地域や子育て世帯へ加算する支給要件の見直しを行ったことにより対象件数が増え、令和4年度も交付数が前年並みを継続した。令和4年度 交付件数 25件/補助金額 900万円 (令和2年度7件、3年度23件)	・令和3年度に行った補助金の要件変更により、支給件数が大幅に増加した。一定のニーズと効果が見込まれるため、引き続き補助事業を行っていく。							
移住・二地域居住相談件数 (件) 5年間(R3~R7年度)延べ件数 各年度の評価は直近5年間の累	16	28	28						⑤村営集合住宅建設事業	移住及び定住の促進を図るため、村営の集合住宅を建設する。	生活環境	一部実施	実施				・集合型村営住宅クラソ喬木(4階建16戸)の整備が完了した。令和4年度中に全戸入居が決定し、人口増に寄与した。16戸全戸入居 41名 (内11人子ども)	・クラソ喬木の入居募集状況から需要があることがわかったため、今後の村営集合住宅整備の必要性について検討する。							
移住・二地域居住相談件数 (件) 5年間(R3~R7年度)延べ件数 各年度の評価は直近5年間の累	16	28	28						⑥宅地造成事業	定住者確保及びリニア移転者の代替地確保のため宅地造成を行う。	企画財政	実施	実施				・阿島北分譲地9区画中4区画が売約となった。	・阿島北分譲地は令和5年度前半には残りの5区画についても売買契約が整う見込みとなっている。令和5年度には中原に10区画の分譲地、令和6年度には中央保育園跡地に分譲地の造成を計画している。							

(2) 関係人口創出への取組

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)	地方創生事業	取組内容	担当	R3取組	R4取組	R5取組	R6取組	R7取組	令和4年度の取組状況	今後の事業展開 (何をいつまでに)
喬木ふるさとnet会員数 (人)	290	304	289	△	×			400	①ふるさと帰郷推進事業	村出身者の情報を収集しリスト化(喬木ふるさとnet)したうえで、都会に住む喬木村出身者にチラシ等による情報提供を行い、その子・孫世代が村に移住してもらえるようにPRする。あわせて会員が住む都会で会員による村のPRを実施してもらう。また、首都圏等でふるさとPRイベントを開催する。	企画財政	一部実施	実施				・令和元年度以来開催されていなかった喬木ふるさとnet.交流会」を3年ぶりに東京で開催し、8名の会員に参加していただいた。村政について意見交換を行い、首都圏に在住の方から見る喬木村の需要の再発見の場となった。	・喬木ふるさとnet.では、会員に対して定期的にチラシ等での情報提供を行うほか、交流会を開催しているが、会員増にはつながっていない。関係人口創出に関する喬木ふるさとnet.の役割を整理し、会員が増えるような取組を検討する。
喬木ふるさと会会員数 (人)	2,046	1,943	1926	×	×			2,100	②ふるさと会事業	関東地区及び東海地区在住者でふるさと会を組織し、2年に一度交流会を開催することで、村との絆を深めながら、子・孫世代へと交流の輪を広げる。	産業振興	未実施	一部実施				・新型コロナウイルスの影響により、予定していた関東地区のふるさと会は中止となったが、関東地区及び東海地区、両地区とも来年度に向け幹事会は開催した。	・ふるさと会については事業を継続し実施していく。関東地区及び東海地区両地区とも、R5で実施予定。
喬木ふるさと会会員数 (人)	2,046	1,943	1926						③阿島傘体験施設の整備	阿島傘を軸にした体験施設を整備し、体験型のイベントを開催することにより、関係人口を創出する。	企画財政	検討中	一部実施				・体験型のイベントメニューの検討を行い、阿島傘素材を用いたランプシェードの製作体験を銀座NAGANOで12月に実施した。10名の方に参加いただき、好評をいただいた。	・たかぎ保育園の供用開始に伴い使用しなくなった北保育園舎後利用の検討委員会をR5年度に立ち上げる。委員会の中で阿島傘体験施設としての整備を検討する予定。
喬木ふるさと会会員数 (人)	2,046	1,943	1926						④テレワーク推進事業	国全体のリスクとして顕在化した「東京圏一極集中の是正」や「分散型社会の構築」を早期に実現するため、地方創生テレワーク交付金(デジタル田園都市国家構想推進交付金)を活用して地方への新たな人の流れを創出する。	企画財政	検討中	一部実施				・関係人口創出プロジェクトとして、下條村(サテライトオフィス)と売木村(サテライトオフィスとシェアハウスの複合施設)の視察を行った他、内閣府が主催する市町村と企業をつなぐマッチングセミナーに参加し、首都圏の企業の動向を調査した。	・たかぎ保育園の隣接地にサテライトオフィスの建設を計画している。R5年度は施設整備に伴い解決したい村の課題の整理や、整備・運営手法の検討を行い、施設の設計を実施することを予定している。

目標2. つながりを築き、新しい人の流れをつくる

関係人口の創出・拡大及び移住と二地域居住、魅力ある教育環境など“合わせ技”による人の流れの創出

【目標2 総括】(企画財政課長)

事業の取組状況は、16事業のうち11事業が「実施」となったが、KPIの達成は5つのうち1つ、20%に留まっている。
 移住希望者の相談件数は2年連続で目標を大幅に上回っていることから、受け皿の確保や更なる村の知名度向上に取り組んでいく必要がある。時代の流れが地方に向けてきていることから、宅地開発や関係人口の拡大、空き家対策、テレワーク施設の確保など、移住希望者や新しい人の流れに対する受け皿の確保に対しての事業の立案、事業の遂行を着実に進めていく時期が来ている。
 また村が持っている特徴的な財産をどのように活用すべきかについての検討を行い、喬木版デザインノートの作成を進めていく。

【数値目標】	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)
社会増減 (人) R3~R7年度延べ人数	△64 H27~R1	△38 単年度	△9 R3~R4 29 単年度	R3~R5	R3~R6	R3~R7	5 R3~R7

R3評価	R4評価	R5評価	R6評価	R7評価
×	○			

凡例

◎	:計画どおりか、それ以上の達成
○	:概ね計画どおり
△	:あまり達成できていない
×	:達成できていない
—	:評価不可

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)	地方創生事業	取組内容	担当	R3取組	R4取組	R5取組	R6取組	R7取組	令和4年度の取組状況	今後の事業展開(何をいつまでに)
----	----------------	----------	------	------	------	------	------	----------	--------	------	----	------	------	------	------	------	------------	------------------

(3) 地域プロモーションの推進

喬木村HPアクセス数 (件)	115,758	132,262	115,709				150,000		①知名度向上プロモーション事業	村の四季折々の風景や伝統文化・伝統工芸を収めたプロモーションビデオを作成し、各種イベント会場で放映することで、村の認知度をアップする。また、自然豊かな住環境や移住・定住のための各種施策を盛り込んだパンフレットを作成し、暮らしやすい村のPRをする。	産業振興	未実施	一部実施				・知名度の向上については、コロナの影響で夏祭り等多くのイベントが中止になったが、1月より再開したいちご祭りについて新たに広告手法としてyoutubeによる広告を出した。	・移住、定住のパンフレットは各種施策等の情報を最新に改め、発行に向けて進めていきたい。 ・村の情報発信方法については、youtube等ネット動画やSNS活用等を検討し、地域資源を活用したイベントの開催を、プロジェクトと共同して検討を進める。
									②ホームページ更新事業	村ホームページを、UI/ターン情報及び二地域居住にかかる情報を充実させて、全面リニューアルを行う。	総務	一部実施	実施			・ユーザビリティとアクセシビリティに配慮し、村ホームページの全面リニューアルを行った。 UI/ターン情報はホームページリニューアルに合わせて構成や写真の見直しを行ったが、二地域居住にかかる情報については具体的な事業が決定した際に行うこととした。 ・HP見直し週間により不要な記事を削除、整理し観光情報を含め新たな記事に更新をした。	・二地域居住にかかる情報を充実させるため、令和5年度に空家を改修して行う「お試し住宅」について、担当課と情報を共有し、ホームページに掲載する。 ・毎年、ホームページ見直し週間を実施し、情報の更新と充実を行っている。	
									③ふるさと祭りによる交流促進事業	お盆の帰省にあわせ、ふるさと祭りを実施することで、村出身者や村外から訪れた人たちの交流を促し、地域活性化を図る。	産業振興	一部実施	一部実施			・「たかぎふるさと祭り」と文化祭を統合した「喬木まつり(仮称)」を計画し実施段取りまでは取れたが、直前になってコロナの影響により中止となった。ただ、煙火については多くの方が寄付をいただき、打ち上げ場所を変更して打ち上げる事が出来た。	・昨年度の計画案を参考に、実施に向け準備をすすめて、地域の活性化に寄与出来る様進めたい。	

* ホームページアクセス数の減については、災害情報へのアクセスの減、情報発信媒体を充実させてきていることで他媒体により必要な情報を取得することが可能となったことが要因として考えられる。

(4) 教育環境の魅力化の推進

学校HP及びICT活用教育発信HPのアクセス数	30,800	31,745	38,722				200,000		①教育環境魅力化アップ事業	ICTを活用して基礎学力や情報活用能力を向上させることで、課題解決型の「21世紀を生き抜く力」を育み、豊かな自然環境の中で都会と遜色のない先進教育環境を整備し人の流れをつくる。		実施	実施				・小学校教員用授業用PCの更新を実施した。学校に来られなかったり、別室登校している児童生徒への授業のライブ配信や課題や連絡のオンライン配信が日常的に行われるようになり、誰一人取り残さないためのセーフティネットとしてICTの環境が寄与している。	・以下の通り、端末の更新を計画している。また、初年度に導入した学習者用端末等の更新について、BYODを推進するかどうかなど、国の動向を注視し検討を進める。 R5: 小学校1年生学習者用PC更新(R5.6月時点で実施済み) R6-R7: 初年度導入の学習者用PCの更新方法検討 R6以降: 電子黒板等、端末以外のICT環境の更新、整理
									②グローバル人材育成推進事業	保育園～中学校の一貫した外国語教育の実施。Web会議システムやクラウドサービスを活用した国際交流の推進。中学生のWeb英会話サービスを活用した英語力の向上。	教育	実施	実施			・保育園では外国語支援員(ALT)による外国語に触れ合う機会の提供を引き続き実施した。小学校においては、オンライン英会話を実施し、マンツーマン・グループワークでオンラインレッスンを実施した。中学校では、Web英会話サービスを活用したマンツーマンのオンラインレッスンを実施した。児童生徒は、授業で練習を行ったが、実際はコミュニケーションをとることに苦労していたが、子ども同士で助け合う姿、もっと英語を学びたいとモチベーションを向上させる姿が見られた。	・オンラインツールの利用については問題がなく、現在は英語力の向上が課題となっている。小学校では、令和4年度に無償お試しオンライン英会話を実施したが、一定の効果があることがわかり、今年度以降も代替サービスについて検討していく。また、中学生では英会話に必要な基礎的な単語数や文法の習得も課題である。 小学校のうちから、オンライン英会話等を充実させ、英語に慣れ親しむ機会の増加を検討するとともに、現行の中学校のオンライン英会話サービスの効果検証を行い、利用サービスの継続を検討する必要がある。	
									③教育環境の魅力発信事業	学校HPのリニューアル、更新回数アップ。魅力発信のための村HPでの発信やチラシ作成を移住支援事業と連携して実施。		一部実施	実施			・R4.12月に村内3校のHPリニューアルが完了した。第二小・中学は1週間に1回程度、第一小は月に1回程度の更新となり、リニューアル前より全体の更新頻度はあがっている。	・文部科学省「リーディングDXスクール事業」に採択されており、事例発信をとおしてアクセス数の増加を図る。 ・保護者との連絡アプリ等の導入とあわせ、学校HPの役割を明確にし、より効果的な学校の魅力発信について検討していく。	

目標3. 結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現しやすい環境を整える

子育て世代の仕事と家庭の両立への積極的な支援

【目標3 総括】(保健福祉課長)

目標3全体の数値目標である合計特殊出生率は、1.66と基準値を下回り、KPIは「学力向上の推進」以外の項目では達成することができなかったものの、婚姻数は昨年度から4組増加、出生数も1人増加した。
 地方創生事業は、ながの結婚マッチングシステムの導入や出産祝金の見直しを行うなど、事業の見直しを進めたが、KPIを達成することができなかった。引き続き、各施策のKPIを向上させることができるよう、事業の見直しを進める。
 また、第1子出生時平均年齢(30.7歳)前後の女性が減少しており、他の目標とも連携して対策を行う。

凡例

◎	計画どおりか、それ以上の達成
○	概ね計画どおり
△	あまり達成できていない
×	達成できていない
—	評価不可

【数値目標】	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)
合計特殊出生率 5年間(R3~R7年度)平均	1.74 H27~R1	1.78 H29~R3	1.66 H30~R4	R元~R5	R2~R6	R3~R7	1.80 R3~R7
		1.33 単年度	1.49 単年度	単年度	単年度	単年度	

R3評価	R4評価	R5評価	R6評価	R7評価
○	△			

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)	地方創生事業	取組内容	担当	R3取組	R4取組	R5取組	R6取組	R7取組	令和4年度の取組状況	今後の事業展開(何をいつまでに)
----	----------------	----------	------	------	------	------	------	----------	--------	------	----	------	------	------	------	------	------------	------------------

(1) 出会い、結婚の希望をかなえるための支援

喬木村に住所がある方の婚姻数(組) 5年間(R3~R7年度)平均 各年度の評価は直近5年間の平均	26.4 H27~R1	26.2 H29~R3	25.6 H30~R4	R1~R5	R2~R6	R3~R7	30 R3~R7	①北部結婚相談事業(愛ねっと北部) 北部5町村で取り組んでいる組織に委託し、広域でのイベントなど出会いの場が広がる事業を提供し、結婚希望者への支援を行う。	保健福祉	実施	実施					・愛ねっと北部に登録した村民は、昨年度から1名減って19名となった。 ながの結婚マッチングシステムの登録料1万円のうち、3千円を補助する取組を開始した。	・結婚相談員の相談技術の向上と、情報共有を目的に北部地区結婚相談員研修会を開催する。
	R3評価 ×	R4評価 ×	R5評価	R6評価	R7評価	②結婚相談事業 身近で相談しやすい相談員による紹介やイベントの企画を提供し、結婚希望者の支援を行う。	実施 実施						・少人数のイベントを2回実施し、1組のカップルが誕生。また、結婚希望者が相談しやすくなるため、土曜日に相談会を開催した。 ・県主催の移住×婚活イベント(名古屋市)へ参加し、村への移住や結婚情報を発信した。	・結婚相談員が、ながの結婚マッチングシステムをさらに活用できるようにするため、研修を行う。 また、30代40代をターゲットにイベントを開催。参加者の希望に沿ったマッチングを進める。			

(2) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

出生数(人)	47	26	27				40	①不妊症及び不育症治療費助成事業 少子化対策の一環として不妊症及び不育症に関する治療を行っている夫婦について、治療費の一部を助成し、経済的及び精神的負担の軽減を図る。	保健福祉	実施	実施					・不妊症治療費助成は、2組から申請があった。	・令和5年度から、保険適用及び適用外の不妊治療に対する助成を拡大して実施する。
	R3評価 ×	R4評価 ×	R5評価	R6評価	R7評価	②母乳相談等助成事業 子育て支援のため、村が委託する助産所において、出産後の母親が受ける母乳相談等必要な保健指導に要する経費について助成を行う。	実施 実施						・令和4年度助成券交付者32名のうち、利用者は8名で、母乳トラブルや児の発育についての相談に繋がった。	・8か月妊婦訪問の際に、母乳相談等の助成券を交付する。また、生後2か月訪問や乳幼児健診・相談時に母乳相談の利用を勧める。			
								③母親就業支援事業 子を持つ母親が就業を希望する場合、あるいは早期に職場に復帰できるようにするため、村の保育園に非常勤の保育士を配置する。	教育	実施	実施				全国的に保育士不足の中ではあるが、会計年度任用職員を雇用し、保育園の入所希望に沿えるよう適切な人員配置を行った。	共働きの世帯が増えているため、未満児での入所希望の需要は高まっている。引き続き、正規職員・会計年度任用職員の適切な人員配置に努める。	
								④出産祝金事業 少子化に歯止めをかけるため、子の出産に対し祝金(一律10万円)を贈呈するほか、小中学校入学時に祝品を贈呈し、子育てにかかる負担を軽減する。	保健福祉	実施	実施				・令和3年度末から、新小学1年生に学用品を、新中学1年生に制服と通学カバンの贈呈を開始した。また、令和4年度から、出産祝金の額を一律10万円とし、支給を開始した。	・引き続き、村が子育てを等しく応援していることを伝える機会とする。	
								⑤子育て世代の母親の支援(子育て相談) こども学遊館において、子育て世代に対する交流の場の提供及び子育てに関する相談支援を行う。	教育	実施	実施				子育て中の家庭が安心して子どもと過ごせる交流の場として、こども学遊館にて「子育てひろば」を開催。子育て相談員が常駐し、育児に関する相談や情報提供を行った。また、絵本の会や親子で遊ぶなどのイベントや発達支援相談員による発達相談会を開催し、子育てする家庭へ支援を行った。新規登録者を増やすため、学遊館へ行きつけ作りとして、健診の1つ「7ヶ月相談」を学遊館で行うようになった。	母子保健と児童福祉を一体的に支援するため、R6年度までに「こども家庭センター」を建設したい。まずは、妊婦期から18才までの子どもを切れ目なく支援するため、相談窓口の一本化を目指す。	

目標3. 結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現しやすい環境を整える

子育て世代の仕事と家庭の両立への積極的な支援

【目標3 総括】(保健福祉課長)

目標3全体の数値目標である合計特殊出生率は、1.66と基準値を下回り、KPIは「学力向上の推進」以外の項目では達成することができなかったものの、婚姻数は昨年度から4組増加、出生数も1人増加した。
 地方創生事業は、ながの結婚マッチングシステムの導入や出産祝金の見直しを行うなど、事業の見直しを進めたが、KPIを達成することができなかった。引き続き、各施策のKPIを向上させることができるよう、事業の見直しを進める。
 また、第1子出生時平均年齢(30.7歳)前後の女性が減少しており、他の目標とも連携して対策を行う。

凡例

◎	計画どおりか、それ以上の達成
○	概ね計画どおり
△	あまり達成できていない
×	達成できていない
—	評価不可

【数値目標】	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)
合計特殊出生率 5年間(R3~R7年度)平均	1.74 H27~R1	1.78 H29~R3	1.66 H30~R4	R元~R5	R2~R6	R3~R7	1.80 R3~R7
		1.33 単年度	1.49 単年度	単年度	単年度	単年度	

R3評価	R4評価	R5評価	R6評価	R7評価
○	△			

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)	地方創生事業	取組内容	担当	R3取組	R4取組	R5取組	R6取組	R7取組	令和4年度の取組状況	今後の事業展開(何をいつまでに)
----	----------------	----------	------	------	------	------	------	----------	--------	------	----	------	------	------	------	------	------------	------------------

(3) 子ども・子育て世代の負担軽減支援

15歳未満人口(人)	828	766	740					738	①児童生徒医療費助成事業	小学生から高校3年生(18歳相当)までの医療費の一部を補助することで、安心して子育てができる環境を整える。	保健福祉	実施	実施				・福祉医療費(児童生徒医療費助成)の給付を行った。窓口での支払いに係る負担軽減を図ることができている。	・子育て世帯の負担軽減を図るため、引き続き福祉医療費の支給を行う。
		△33	△26	0	0	0		△18	②多子世帯保育料軽減事業	多子世帯の経済的負担の軽減を行うことにより、多子世帯の増加を図り、少子化に歯止めをかける。(3歳未満児)	教育	実施	実施				・年少児以上の保育料は現在無償化されている。未満児の保育料は、多子世帯の場合、同時入所の第2子は半額、第3子は無料等の軽減を行っており、経済的な支援を行っている。	・少子化対策のため、引き続き、多子世帯への経済的支援を行っていく。 ・安心して育児と仕事が両立できるよう、保育料の負担軽減について周知を行う。

(4) 学力向上の推進

中学3年生の英検3級以上保有率(%) 英検3級以上保有者/中学3年生生徒数	22.4	39.1	19.4					40.0	①ICTを活用した教育の質の維持向上事業	ICT機器を積極的に活用した授業を行い、児童生徒の基礎的な学力の定着・伸長を図るとともに、「主体的、対話的な深い学び」を推進する。	教育	実施	実施				・信州大学と連携した校内研修を各校3回実施。各校の特色や課題に基づき、研修内容を相談し、各校の実態に基づいた研修が実施された。 ・全国学力学習状況調査質問紙調査において、GIGA端末を「児童生徒同士のやりとり」で活用するという協働的に学びに関する項目でほぼ毎日活用する先生がほとんどであり、県内でもトップクラスの数値をマークした。	・信州大学に加え、東原学び研究所との継続的な学校研修を計画している。1・2学期は東原先生、3学期は信州大学に依頼し、継続的に時代に即した授業力の向上に取り組む。 ・R5年度、文部科学省「リーディングDXスクール事業」に村内3校が採択された。今年度の共通研修テーマ「対話的な学びの充実」を軸に、実践事例を発信していく。
全国学力・学習状況調査で、全国平均を上回った教科数(教科)	3	1	4					5	②たかぎ土曜塾・たかぎ未来カレッジ事業	地域全体で子供たちを育む体制づくりを行い、小中学生に対して地域住民等の協力を得て学習支援を実施し、児童生徒の基礎的な学力の定着・伸長を図る。	教育	実施	実施				・小学生向けのたかぎ土曜塾は31名が受講。R4より新しい学習ソフトを導入。一人ひとりの理解度に合わせて学習を進めることができるようになった。受講した児童に行ったアンケートで全員が「楽しく学ぶことができた」という結果が得られた。 ・中学生向けの未来カレッジは、夏休み特別講座と受験対策講座はコロナウイルス感染拡大により中止となり、英検対策講座のみの実施となった。	・土曜塾は、学習の進め方については今後も研究していく。また、家庭のニーズを把握し、より多くの児童が受講できるよう日程の見直し等を行っていく。 ・未来カレッジは生徒の学力向上の支援を目的に、地域住民等の協力を広げ、指導できる教科数を増やすなど、より一層多くの生徒が受講できるよう環境を整えていく。
		△	○						③基礎学力の向上	小中学生が受検する各種検定受検者に対し、受検料の補助を行い、資格取得への意欲と基礎学力の向上を図る。また、検定取得のための学習時間を設ける。	教育	実施	実施				・小中学生が受検する各種検定について検定料の一部を補助。延べ460名が受検した。検定前には小中学校それぞれ検定のための学習時間を設けて取り組んだ。また、前年と比較してより高い階級に挑戦する傾向がみられた。	・引き続き、検定料の補助を行っていき、資格取得への意欲と基礎学力の向上を図っていく。令和4年度は高い階級に挑戦する傾向にあったが、そのために合格率が低下してしまったことから、引き続き、中学生は未来カレッジにより、教員免許所有者による講座を行うことで合格率の向上、さらに上の級に挑戦する意欲を高めていきたい。

目標4. 地域の活力を確保し、安心して暮らすことができる、時代に合ったむらをつくる

誰もが安全に安心して暮らすことができる生活環境整備とゆさな拠点を中心とした時代に合ったむらの形成

【目標4 総括】(総務課長)

事業の取組状況は、23事業のうち22事業(昨年比+3)については「実施」、残り1事業についても「一部実施」となり、計画2年目にして、概ね実施できている。その一方で、KPIの達成状況は、「概ね計画どおり」以上の評価は、昨年同様で12項目のうち5つのみに留まっている。また、数値目標は、昨年より5.2ポイント低下しており、基準年も下回っていることから「達成できていない」とした。
目標4は村に住み続けたいと思う人が増えることを目指し、多分野にわたっての事業展開となるが、事業が概ね実施できているにも関わらずKPIの達成状況は低くなっている。KPIが達成できていない項目では、状況の経過もみながら、さらなる事業内容の見直し、改善をしていく必要がある。また、数値目標は低下し「達成できていない」が、低下原因について、年代別や地区別、性別などの詳細分析を行い、各事業の取組内容の改善等に反映させていく必要がある。

凡例

◎	計画どおりか、それ以上の達成
○	概ね計画どおり
△	あまり達成できていない
×	達成できていない
—	評価不可

【数値目標】	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)
喬木村に住み続けたいと思う人の割合 (%) 村民意識調査	85.1	85.8	80.6				86.0以上

施策	重要業績評価指標(KPI)	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)	地方創生事業	取組内容	担当	R3取組	R4取組	R5取組	R6取組	R7取組	令和4年度の取組状況	今後の事業展開(何をいつまでに)
----	---------------	----------	------	------	------	------	------	----------	--------	------	----	------	------	------	------	------	------------	------------------

(1) 小さな拠点の形成促進と交通ネットワークの確保等

小さな拠点整備計画の策定に向けた検討委員会等の組織数(組織)	1	1	1					1	①小さな拠点整備計画の策定事業	「小さな拠点」整備のため、庁内外でプロジェクトチームや検討委員会を組織し、拠点エリア機能の充実を図るための方策を検討する。	産業振興	一部実施	実施				・「小さな拠点」の整備や「リニアガイドウェイ跡地」の利用について、職員によるプロジェクト活動にて検討しており、村内外の住民の皆さんにアンケートをお願いして、必要な機能や施設について意見集約を進めた。	・新たに予定されている「村民意見交換会」等を活用し、プロジェクトを中心に、村民等の意見を集約し、大学や民間企業からも意見をいただきながら、計画立案に向け検討を進めていきたい。
コミュニティバス利用者数(人)	2,211	1,801	1,526					2,300	②小さな拠点交通ネットワーク運行事業	現在検討中の小さな拠点の整備にあわせ、民間事業者と連携し小型バスを運行する。バス停・案内板の設置や路線の見直しなどを行う。	企画財政	実施	実施				・より安全かつ便利にバス利用ができるようにバス停の位置と時刻表の見直しを行った。また、段階的にGoogleマップでバス路線検索が可能となるように情報の整備を行った。	・公共交通に関する情報整備を行うことで、他市町村との公共交通の接続などを明確化する。一部の路線でGoogleマップでバス路線検索が可能となっているためその周知、広報等を通して、交通ネットワークの強化と利用者にとってバスを利用しやすい環境整備を行う。

(2) 定住支援の促進

社会増減(人) R3~R7年度延べ人数	△64	△38	△9					5(累計)	①郷土愛育成事業	子どもたちに喬木村らしさ(歴史、産業、文化、偉人など)を教えるための教材(副読本)を作成し、子どもたちの人材育成と郷土への愛着と誇りを育てる。	教育	実施	実施				・地域の教科書(小学校3、4年生社会科)が完成し、授業に活用できるものとして随時更新を行ってきた。今後進める小学校5、6年生の社会科の教科書については、各委員が学習のねらいについて共通理解を持ち、各学年の単元との調整を図りながら作成に向け進めている。	・小学校5年生、6年生用の地域の教科書(社会科)を令和6年度末までに作成する。自然科学分野への取り組みも併せて一単元の完成を目指したい。学習課題や学習意欲、村への愛着心を育てる教材づくりと、現場の先生方が使いやすい教科書(副読本)を目指す。
定住支援に係る事業の実績数(件) 右記地方創生事業の実績計	27	47	53					35	②空き家バンクの整備	各区・自治会と連携し、空き家バンクを充実させ、村が住宅情報の提供を行う。	企画財政	実施	実施				・各地区に対して区域内の空き家の状況について照会を行った。これらによりR4年度は空き家バンクの登録が4件で、成約は過去に登録された物件を含めて5件であった。	・Uターン希望者にとって、住宅を確保できるかが定住先を選ぶ上で重要な決め手となる。村内に空き家は多いとよく言われるが、すぐに入居可能な状態の良い空き家は少ない。引き続き各種補助制度を活用するなどし入居可能な空き家の整備を検討していく。
									③住宅新築補助事業	定住促進と村内商工業の活性化を図るため、住宅を新築したときの費用を補助する。		実施	実施				・令和3年度から、組合への加入や山間地域や子育て世帯へ加算する支給要件の見直しを行ったことにより対象件数が増え、令和4年度も交付件数が前年並みを継続した。令和4年度 交付件数 25件/補助金額 900万円(令和2年度7件、3年度23件)	・令和3年度に行った補助金の要件変更により、支給件数が大幅に増加した。一定のニーズと効果が見込まれるため、引き続き補助事業を行っていく。
									④住宅用地取得補助事業	定住促進を図るため、住宅用地の取得費用の1/3以内を補助する。		実施	実施				・令和2年度7件、3年度10件に続き、令和4年度には14件と補助交付件数は継続して伸びており村への定住促進に一定の効果が認められる。交付件数 14件(H23に補助金創設 以来最大) 補助金額 754万6,000円	・中古住宅・建売住宅の土地に対しても適用できることから、空き家対策としても補助内容はマッチしていることもあってか、補助金の利用件数が伸びていることもあり引き続き補助事業を行っていく。
									⑤空き家活用補助金	空き家の改修費用の1/2以内及び不要品の処理費用の1/2以内を補助する。	生活環境	実施	実施				・令和2年度10件、3年度7件に続き令和4年度は9件に交付した。交付件数 9件 内訳 不用品 5件 495,000円 改修 4件 1,037,000円	・人が住まなくなった空き家の対策として、法整備の動向も踏まえ、活用面に加えて空き家の除却解体に対する補助制度設計を検討する。
									⑥再生可能エネルギー活用補助事業	太陽光発電、蓄電池及び温水器等、各ご家庭における再生可能エネルギーの活用について、補助を行う。		実施	実施				・太陽光発電・蓄電池システムの補助金交付件数は30件(前年度比9件増)、太陽熱温水器は4件(同2件増)であった。太陽光発電・蓄電池システムについては県のゼロカーボン施策による補助制度が後押しとなり交付件数が伸びたと思われる。	・村では令和4年度にゼロカーボン宣言を行うとともに、令和5年度に地球温暖化防止計画(区域施策編)の策定を予定しており、計画推進に合わせ再生可能エネルギー活用補助事業の積極活用を求め、引き続き補助事業を展開する。
									⑦村営集合住宅建設事業	移住及び定住の促進を図るため、村営の集合住宅を建設する。		一部実施	実施				・集合型村営住宅クラソ喬木(4階建16戸)の整備が完了した。令和4年度中に全戸入居が決定し、人口増に寄与した。16戸全戸入居 41名(内11人子ども)	・クラソ喬木の入居募集状況から需要があることがわかったため、今後の村営集合住宅整備の必要性について検討する。
									⑧次世代ネットワーク等活用による情報受発信の強化	いちごチャンネルまたはネット配信による生中継や情報アプリの充実など住民ニーズにあった情報の受発信を行う。	総務	一部実施	一部実施				・地域情報アプリについて、村ホームページの新着記事を表示させる改修を行い、アプリの機能強化を図った。 ・いちごチャンネルによる生中継は中継場所が限定されること及び改修費用が高額となることから断念することとしたが、ネット配信による生中継については今後も引き続き検討を行っていくこととした。	・生中継については、住民の方がどのようなイベント(情報)を必要としているか、技術的に可能なかを令和5年度に研究を行う。また、広報委員会や広報モニターの見解も参考に、いちごチャンネルの番組内容の充実を図っていく。 住民の方のニーズに応じたプッシュ型の情報発信媒体として、LINEに村公式アカウントを開設し、必要な情報を届ける仕組みづくりを令和5年7月までに行う。

53=5+25+14+9
 <内訳>
 ②空き家バンク成約件数:5件
 ③住宅新築補助:25件
 ④住宅用地取得補助:14件
 ⑤空き家活用補助:9件

目標4. 地域の活力を確保し、安心して暮らすことができる、時代に合ったむらをつくる

誰もが安全に安心して暮らすことができる生活環境整備とゆさな拠点を中心とした時代に合ったむらの形成

【目標4 総括】(総務課長)

事業の取組状況は、23事業のうち22事業(昨年比+3)については「実施」、残り1事業についても「一部実施」となり、計画2年目にして、概ね実施できている。その一方で、KPIの達成状況は、「概ね計画どおり」以上の評価は、昨年同様で12項目のうち5つのみに留まっている。また、数値目標は、昨年より5.2ポイント低下しており、基準年も下回っていることから「達成できていない」とした。

目標4は村に住み続けたいと思う人が増えることを目指し、多分野にわたっての事業展開となるが、事業が概ね実施できているにも関わらずKPIの達成状況は低くなっている。KPIが達成できていない項目では、状況の経過もみながら、さらなる事業内容の見直し、改善をしていく必要がある。また、数値目標は低下し「達成できていない」が、低下原因について、年代別や地区別、性別などの詳細分析を行い、各事業の取組み内容の改善等に反映させていく必要がある。

凡例

◎	: 計画どおりか、それ以上の達成
○	: 概ね計画どおり
△	: あまり達成できていない
×	: 達成できていない
—	: 評価不可

【数値目標】	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)
喬木村に住み続けたいと思う人の割合 (%) 村民意識調査	85.1	85.8	80.6				86.0以上

施策	重要業績評価指標(KPI)	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)	地方創生事業	取組内容	担当	R3取組	R4取組	R5取組	R6取組	R7取組	令和4年度の取組状況	今後の事業展開(何をいつまでに)
(3) 村民主体の地域防災の環境整備																		
	消防団員数(人)	170	165	158				180	①地域防災力向上事業	地域防災力を向上させるため、防災用品や消防施設の整備に補助金を交付する。	総務	実施	実施				・地域防災力向上に資する取組として、自主防災組織に対し、消防施設整備補助金を5件交付した。	・ハード面の取組として、施設整備等に対する補助を継続して行っていく。また、国の事業を活用し、各自治会に、追加で発電機を配備する。
	地区防災計画策定(地区)	0	0	0				18	②防災リーダー設置事業	防災に関する専門性、継続性を確保するため、各区・自治会の推薦により地区事情に精通した防災リーダーを委嘱する。また、協議会の設置、研修会を開催する。	総務	実施	実施				・防災リーダー研修として、防災気象情報の利用と活用及び中長期の避難所運営について2回の研修を行った。また、避難所運営訓練を行い自主防災組織の中心的な役割を担う人材の育成を図った。	・防災リーダーを含めた自主防災組織に対する研修会や訓練を継続して行い、防災意識の醸成を図る。また、現在取組を進めている地区防災支え合いマップ作成を令和5年度までに全地区で取り組み、地区防災計画の策定へと繋げていく。
									③防災士資格取得推進事業	防災に関する一定の知識と技能を有する防災士の資格取得を推進するため、補助金交付等を行う。	総務	実施	実施				・防災士の資格取得のための補助金を1名に交付した。	・防災士については、関係会議などでも制度の周知を行い、資格取得の推進を図る。
									④消防団処遇改善及び負担軽減事業	年額報酬や出勤報酬の改善を行うとともに訓練のあり方の検討もを行い、消防団員確保及び活動の充実を図る。	総務	実施	実施				・年額報酬について団員一人当たり11,500円の増額を行うとともに、出勤報酬については、訓練に加えて災害時の出勤にも支払うこととした。また、出勤報酬は団員個人への直接支払いとした。 ・負担軽減については、操法大会への取組等について検討を行った。 ・消防団員の減少が続く中、コロナ禍で勧誘も厳しい状況ではあったが10名の団員確保に至った。	・団員の確保は、引き続き地区等への協力要請を含めた勧誘を行う。 ・団員の負担軽減については、4年ぶりに開催した操法大会を含め団員の声や他市町村の取り組み状況を把握し、時代に合った団活動を検討し、取り組みを進める。 ・団の活動内容をPRし、消防団のイメージUPを図る取り組みを行う。
(4) 村民の安全安心の確保																		
	犯罪認知件数(件)	23	6	9				20	①消費者保護・防犯対策の推進	地域防犯体制や子どもの見守り体制の強化充実を図るとともに防犯施設・設備の整備を推進する。また、特殊詐欺や消費者被害等の防止を図るため消費者保護活動を推進する。	総務	実施	実施				・防犯灯設置に対する補助として、7件の補助を行った。また、消費者保護に係る取組として、特殊詐欺等被害防止機能を有する電話機等の購入補助を4件行った。 ・生活安全指導員による登下校時の子どもの見守り、青色防犯パトロールによる地域の防犯活動を行った。	・引き続き地区要望に基づく防犯灯設置補助を行う。また、特殊詐欺等防止対策機器設置補助については、補助対象となる新たな仕組みの紹介も行い積極的な活用を促す。 ・生活安全指導員による子どもの見守りやパトロールを引き続き行い、見守りネットワークとも情報の共有を図る。
(5) 既存ストックの点検・修繕																		
	橋梁・トンネル修繕数(件)	4	1	5				11	①道路ストック点検・修繕事業	道路インフラの状況を点検し、長寿命化を推進し、経費の平準化を図る。	高速交通	実施	実施				・阿島北から町の竜東一貫道路(村道200号線)の舗装修繕工事を実施した。 ・橋梁長寿命化修繕計画に基づき、513号橋、宮ノ前橋、加々須大橋、301号橋の修繕工事を実施した。 ・上平トンネルの照明をLEDに付け替える工事を実施した。	・主要幹線道路(村道620号線、村道6号線)の舗装修繕を令和7年度までに実施する。 ・村内幹線道路の舗装修繕措置を講じるため、令和5年度に路面性状調査・舗装個別施設計画を策定する。 ・橋梁長寿命化計画を令和5年度に見直し、引き続き橋梁修繕措置を講じる。

目標4. 地域の活力を確保し、安心して暮らすことができる、時代に合ったむらをつくる

誰もが安全に安心して暮らすことができる生活環境整備とゆさな拠点を中心とした時代に合ったむらの形成

【目標4 総括】(総務課長)

事業の取組状況は、23事業のうち22事業(昨年比+3)については「実施」、残り1事業についても「一部実施」となり、計画2年目にして、概ね実施できている。その一方で、KPIの達成状況は、「概ね計画どおり」以上の評価は、昨年同様で12項目のうち5つのみに留まっている。また、数値目標は、昨年より5.2ポイント低下しており、基準年も下回っていることから「達成できていない」とした。

目標4は村に住み続けたいと思う人が増えることを目指し、多分野にわたっての事業展開となるが、事業が概ね実施できているにも関わらずKPIの達成状況は低くなっている。KPIが達成できていない項目では、状況の経過もみながら、さらなる事業内容の見直し、改善をしていく必要がある。また、数値目標は低下し「達成できていない」が、低下原因について、年代別や地区別、性別などの詳細分析を行い、各事業の取組み内容の改善等に反映させていく必要がある。

凡例

◎	計画どおりか、それ以上の達成
○	概ね計画どおり
△	あまり達成できていない
×	達成できていない
—	評価不可

【数値目標】	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)
喬木村に住み続けたいと思う人の割合 (%) 村民意識調査	85.1	85.8	80.6				86.0以上

施策	重要業績評価指標(KPI)	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)	地方創生事業	取組内容	担当	R3取組	R4取組	R5取組	R6取組	R7取組	令和4年度の取組状況	今後の事業展開(何をいつまでに)
----	---------------	----------	------	------	------	------	------	----------	--------	------	----	------	------	------	------	------	------------	------------------

(6) 村民が元気に暮らすことができる環境づくり

週1回以上スポーツをしている人の割合 (%) 村民意識調査	35.6	37.7	42.7					45.0	①生涯スポーツの振興	スポーツや運動をする機会を充実させることで、村民が健康で過ごせることができるように動機付けを行う。あわせて村外からも参加者を募り、交流人口の増加につなげる。	教育	実施	実施				・コロナ禍のため公民館主催のスポーツイベントは屋外でのマレットゴルフ、駅伝のみとなった。一方、少人数でも参加できるスポーツクラブ・健康体操教室を村施設等で継続的に実施することができた。運動公園ランニングコース・多機能型施設など施設が充実していることから、運動実施率向上に寄与している。	公民館主催のイベントは気軽に実施できる種目を試験的に実施し、新たなレクリエーションスポーツの拡充を図る。健康体操教室、ウォーキング、マレットなど気軽に参加できる運動の紹介と、本格的なスポーツ希望者へは各種スポーツクラブ加入の推進によりスポーツ機会の充実を図る。
元気高齢者の割合 (%) 75歳以上で要介護認定を受けていない割合	75.8	73.5	72.5					77.0	②健診・保健指導等の実施	乳幼児健診、小中学生血液検査、基本健診、特定健診と事後の保健指導を実施することで、生活習慣病予防、重症化予防に取り組む。		実施	実施				・受診率は、乳幼児健診96.7%(△3.3%)、特定健診77.5%(△2.4%)、特定保健指導率90.4%(△7.9%)と前年度からやや減少した。 ・基本健診・特定健診後、重症化予防対象者に保健指導を実施した。また、小中学生の血液検査と授業を行い、HbA1c、脂質高値児に個人懇談を実施した。	・40代50代男性に関わり、状況把握を行う。 ・引き続き、Ⅱ度以上高血圧者、HbA1c高値者、その他の重症化予防対象者に対し保健指導を実施する。また、学校の授業・事後指導を、養護教諭と相談し、実施する。
									③地区サロン事業	地域の人々と高齢者が交流し支えあう機会を作り、高齢者の自発的活動を支援する。		実施	実施				・南地区でサロンが立ち上がり、23団体、延べ2,544名がサロンに参加した。コロナ禍で活動ができない時もあったが、開催を促したこともあって、開催回数・参加者ともに前年を大幅に上回った。	・引き続き、地域資源やニーズの汲み取りを行い、新規サロンの立ち上げ及び担い手育成を行う。また、通いの場において男性参加率が低いことが課題となっており、男性の参加に繋がる取組の提案を行う。
									④転倒骨折予防事業	自立した生活を送ることができるよう、筋力低下や麻痺の進行、関節の変形による生活機能の低下を予防する。	保健福祉	実施	実施				・健康体操教室は9会場延べ1,538名が参加、水中体操教室は全12回延べ40名が参加した。感染対策を講じ、参加を促したこともあり、参加者が前年比6%増となった。 ・「フレイル(※)予防活動支援事業」を実施し、通いの場9箇所に健康体操講師を派遣し、フレイル予防を実施した。(※筋力と心身の活力が低下し、介護が必要になりやすい状態)	・健康体操教室については、北・南地区を対象に体成分分析を実施し、運動の継続による効果を検証、参加者募集につなげる。
									⑤高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	保健事業と介護予防事業を一体的に実施することで、高血圧疾患や糖尿病の重症化予防のための個別指導、生活習慣病予防等の啓発や早期発見を行う。		実施	実施				・糖尿病性腎症重症化予防対象者34名、その他生活習慣病予防対象者37名に対して保健指導を実施。 ・「血管内皮を傷めるリスク」をテーマに健康学習会を17か所ですて実施、延べ305人が参加。地区サロンでの健康相談を実施、延べ401人の相談を行った。	・引き続き、対象者への指導のほか、村の課題である高血圧疾患の改善や糖尿病の重症化予防を図る。

(7) 活力ある地域づくりの促進

NPO加入団体数(団体)	19	19	21					19	①地域活性化団体など全体を調整する組織づくり	行政とNPOの事業分担を見直し、地域活性化に取り組む団体の育成、支援を行う組織の検討を行う。	産業振興	一部実施	実施				・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、各団体とも活動は少なかったが、グリーン草園等は開園することは出来た。 団体数等については2団体増えた。	・地域おこし協力隊について、地域の活性化を進めていただく方を1名採用した。地域の活性化に特化したような人材の確保を進め、活性化団体の支援が出来る様な体制を作りたい。
ボランティアセンター登録者数(人)	781	746	729					800	②ボランティアセンター運営事業	医療相談などのボランティア活動を充実させる。また、地域、自治会単位で障がい者・高齢者を支え合う体制づくりを行う。	保健福祉	実施	実施				・個人でボランティアに携わる機会を創出したものの、コロナ禍でボランティア活動が一部制限されたこともあり、ボランティア登録者数が減少した。 ・ボランティア情報誌「さくみち」を毎月発行した他、Twitter等でも活動の周知や募集情報の発信を行った。	・情報発信と、活動メニューの提案を行う。令和5年6月から農家と連携した活動メニューを検討する。 ・ボランティアに興味がある方を対象に説明会を開催、登録者増に繋げる。また、住民の方にも参加してもらい災害ボランティアセンターの研修を開催する。